

平成23年度 事務事業評価シート（平成22年度実績分）

事務事業名	広報「あかるいまち」発行		部課コード	0104	予算事業科目	010201020231	事	単	区分	継続	
所管部署	担当部局	総務部	部局長名（2次評価者）	中澤 慎二		個別事務	全部	010201020231	-	1	
	担当部署	秘書広報課	所属長名（1次評価者）	藤原 哲							
	電話番号	088-823-9446	E-mail	kc-010402@city.kochi.lg.jp							

1 事業の位置付け

予算科目（平成23年度）	高知市総合計画・実施計画施策体系での位置付け										
会計	01 一般会計	大綱	01 共生の環	政策基本方針	人々の価値観が多様化し、少子化、高齢化が進展する社会状況の中で、地域ニーズを踏まえ、地域特性を活かした安心して暮らせる個性豊かなまちづくりを進めていくためには、地域のコミュニティを基礎とした支え合いのしくみや、NPOなど多様な主体の役割が一層重要になります。市民協働のまちづくりに向けて、その基本となる情報公開や広報・広聴を拡充し、市民と行政の情報共有を推進します。また、市民が自ら地域課題を解決していかうとする活動を促進するために、コミュニティ計画を活用しながら、地域コミュニティ活動の活性化やNPO・ボランティア活動の推進に取り組みます。さらに、人と人の助け合いを基本とした地域福祉の推進に取り組みます。						
款	02 総務費	政策	09 市民協働によるまちづくり								
項	01 総務管理費	施策	03 情報共有の推進								
目	02 文書広報費	区分	02 広報・広聴活動の推進								

2 事業の根拠・性格

法律・政令・省令		法定受託事務
県条例・規則・要綱等		
市条例・規則・要綱等	高知市広報紙発行規則	
その他（計画、覚書等）		

3 事業の目的・内容等

対象	誰(何)を対象に	市民			
意図	どのような状態にしていくのか	市政に関する情報を分かりやすく、平等に市民に知らせる。			
手段	事業実施体制等	広報「あかるいまち」を作成し、市内全世帯に配布。 毎月1日発行。平成23年9月現在166,000部。			
		事業開始年度 昭和28年 事業終了年度 -			
活動内容	どのような事業活動を行うのか	<ul style="list-style-type: none"> <li>●各課の提出する原稿を元に、編集・印刷データ作成（一部委託）。</li> <li>●配布は社会福祉協議会等へ委託（毎月7日までに配布）。</li> <li>●「高知市議会だより」「広報すいどう」「いきいき高知」を挟み込み配布。県広報「さんSUN高知」を併せて配布。</li> <li>●配布中の事故に対応するため、傷害保険に加入。</li> </ul>			
成果指標	事業目的の成果を測る指標		指標設定の考え方		
	A	限られた紙面を有効的活用	紙面を有効活用するために、長期シリーズ化している紙面等の見直しを図る。		
	B	-	-		
	C	-	-		

4 事業の実績等

			20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(計画)	備考欄	
成果指標	A	目標					左記は各年度3月号の発行部数	
		実績	164,800	165,200	165,850			
	B	目標						
		実績						
C	目標							
	実績							
投入コスト	① 事業費	決算額 (千円)	69,538	68,358	67,888	69,910	●23年度決算額は当初予算額 ●22年度あかるいまち発行費の特財は21,741,760円（すいどう広報・県広報配布収入、広告料）	
		財源内訳	国費 (千円)					
			県費 (千円)					
			市債 (千円)					
			その他 (千円)					
			一般財源 (千円)	69,538	68,358	67,888		69,910
	翌年度への繰越額 (千円)							
	② 概算人件費等	人件費等 (千円)	18,750	18,500	18,000	18,000		
		正規職員 (千円)	18,750	18,500	18,000	18,000		
		その他 (千円)						
		人役数 (人)	2.50	2.50	2.50	2.50		
		正規職員 (人)	2.50	2.50	2.50	2.50		
		その他 (人)						
総コスト= ① + ② (千円)		88,288	86,858	85,888	87,910			
市民1人当たりコスト (円)	259	256	253		総コスト/年度末人口			
年度末住民基本台帳人数 (人)	340,695	339,714	339,130					

5 成果指標で表せない事業成果・市民満足度・その他課題点等

●コスト圧縮に努め、発行部数の増加に反比例して決算額は減少。しかし、市からの情報は年々増加傾向にあり、記事が現在の広報紙16頁（1月号は8頁）に納まらず、掲載を断るケースも多い。事業目的達成のためには、頁数の見直しが必要である。  
 【参考】H20. 9月164,500部→H21. 9月165,250部→H22. 9月165,600部→H23. 9月166,000部  
 ●掲示板編集や特集等のデザイン、イラスト作成、広報配布など、可能な限りアウトソーシングに取り組んでいる。  
 ●広報配布については、地域の実情に詳しい社会福祉協議会等に配布を委託しているが、異動等で配布が漏れることもあり、意見・苦情については職員が対応している（年間200～300件程度）。

6 1次評価（所属長評価）

評価日（平成 23 年 8 月 31 日）

評価項目		評価基準	1次	平均 点数	評価内容の説明
事業実施の必要性	① 〔施策体系等での位置付け〕 事業の実施が市の総合計画・実施計画・市長マニフェスト等の目標達成に結びつくか、又は、事業の根拠等に結びつくか	A (5) 結びつく B (3) 一部結びつく C (1) あまり結びつかない D (0) 結びつかない	B	3.0	インターネットの普及に伴いホームページから情報を得る市民も増えてはきているものの、まだまだ市政に関する情報を市民に知らせるための手段として「あかるいまち」の発行は必要不可欠なものである。
	② 〔市民ニーズの傾向〕 事業の実施に対する市民のニーズ（需要量）の傾向はどうか	A (5) 非常に多い、急増している B (3) 横ばいである C (1) 少ない、減少している D (0) ほとんどない	B		
事業内容の有効性	③ 〔成果の達成状況〕 事業の成果指標の達成状況は順調か	A (5) 十分に達成している B (3) 概ね達成している C (1) あまり順調ではない D (0) 十分な成果を望めない	B	3.0	年々各課からの掲載依頼が増加の傾向にあるため調整が困難な状況である。頁数の見直し（シリーズ化している掲載内容の見直しも含め）が必要である。
	④ 〔事業の手法・活動内容〕 事業成果の向上のための手法・活動内容の妥当性	A (5) 妥当である B (3) 概ね妥当である C (1) 検討の余地がある D (0) 見直しが必要である	B		
事業実施の効率性	⑤ 〔アウトソーシングの可能性〕 事業の実施にかかる民間活力利用の可能性	A (5) 実施済・できない B (3) 行政主体が望ましい C (1) 検討の余地はある D (0) 十分可能である	A	4.0	すでに業務の一部を民間委託しており、各課（掲載内容）の調整や突発的なお知らせの掲載等、残された業務については行政主体が望ましい。 頁数の削減や部分委託等により、効率的な事業実施とコスト削減が概ね図られている。
	⑥ 〔事業統合・連携・コスト削減〕 類似事業との統合・連携やコスト削減の可能性	A (5) 現状が望ましい・できない B (3) 概ね効率的にできている C (1) 検討の余地がある D (0) 十分可能である	B		
事業実施の公平性	⑦ 〔受益者の偏り〕 事業の受益者が特定の個人（団体）等に偏りがなく公平性が保たれているか	A (5) 極めて公平性が高い B (3) 概ね保たれている C (1) 偏っている D (0) 公平性を欠いている	A	4.0	広報誌は全戸配布を原則としているため、「あかるいまち」の発行は公平性の高い事業である。
	⑧ 〔受益者負担の適正化〕 事業実施の財源として、受益者負担割合（一般財源負担割合）は妥当か。補助金等交付事業の場合、対象経費は妥当か。	A (5) 適正な負担割合である B (3) 概ね適正な負担割合である C (1) 検討の余地がある D (0) 検討すべきである	B		
総合点	14.0	総合評価	A 事業継続（総合点が16点以上で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合） ○ B 経費削減に努め事業継続（総合点が12点以上16点未満で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合） C 事業縮小・再構築の検討（総合点が4点以上12点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで2点以下がある場合） D 事業廃止・凍結の検討（総合点が4点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで1点以下がある場合）		

7 2次評価（部局長評価）

評価日（平成 23 年 9 月 16 日）

総合評価	評価理由・今後の方向性等
A 事業継続	当該事業は、市民の皆様にも市政に関する様々な情報を分かりやすく的確にお知らせすることを目的としている。そのため、経費削減に努めることも大切であるが、市民の皆様にとってタイムリーに必要な情報の提供や、積極的に読んでいただける工夫をしていくことは経費削減以上に重要であり、引き続き対応していく必要がある。
○ B 経費削減に努め事業継続	
C 事業縮小・再構築の検討	
D 事業廃止・凍結の検討	

8 特記事項